

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきんアジア債券マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 1)新興国を含むアジア地域(日本を除く。)の外貨建ソブリン債券および準ソブリン債券への投資を通じ、アジア各国の債券に分散投資を行います。 2)F T S Eアジア国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)を参考として、投資環境、金利水準ならびに流動性等を勘案して、ポートフォリオの構築を図ります。 3)主にアジアの自国通貨建ソブリン債券、準ソブリン債券に投資するほか、米ドルなどの外国通貨建ソブリン債券・準ソブリン債券に投資する場合もあります。(米ドルなどの外国通貨建債券に投資した場合は、原則として、実質的に自国通貨建となるように外国為替予約取引等を行います。) ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。 ④市場動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券(マザーファンドの受益証券は除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
収益分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきんアジア債券ファンド (毎月決算型) 愛称：アジアの恵み

第146期(決算日：2024年8月20日)
第147期(決算日：2024年9月20日)
第148期(決算日：2024年10月21日)
第149期(決算日：2024年11月20日)
第150期(決算日：2024年12月20日)
第151期(決算日：2025年1月20日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんアジア債券ファンド(毎月決算型)」(愛称：アジアの恵み)は2025年1月20日に第151期の決算を行いました。

ここに、第146期から第151期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第146期～第151期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんアジア債券マザーファンド	13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落			
	円		円		%	百万円	
122期(2022年8月22日)	8,142		25		0.9	97.2	2,530
123期(2022年9月20日)	8,217		25		1.2	97.4	2,538
124期(2022年10月20日)	8,149		25		△0.5	96.9	2,508
125期(2022年11月21日)	7,889		25		△2.9	96.3	2,447
126期(2022年12月20日)	7,873		25		0.1	95.8	2,457
127期(2023年1月20日)	7,863		25		0.2	95.8	2,458
128期(2023年2月20日)	8,005		25		2.1	95.5	2,503
129期(2023年3月20日)	7,866		25		△1.4	95.4	2,464
130期(2023年4月20日)	8,082		25		3.1	94.4	2,542
131期(2023年5月22日)	8,270		25		2.6	94.2	2,609
132期(2023年6月20日)	8,416		25		2.1	95.3	2,624
133期(2023年7月20日)	8,372		25		△0.2	95.9	2,595
134期(2023年8月21日)	8,400		25		0.6	95.6	2,612
135期(2023年9月20日)	8,390		25		0.2	95.9	2,601
136期(2023年10月20日)	8,266		25		△1.2	95.4	2,562
137期(2023年11月20日)	8,553		25		3.8	96.6	2,602
138期(2023年12月20日)	8,321		25		△2.4	95.8	2,483
139期(2024年1月22日)	8,479		25		2.2	95.4	2,467
140期(2024年2月20日)	8,538		25		1.0	95.2	2,470
141期(2024年3月21日)	8,579		25		0.8	96.2	2,458
142期(2024年4月22日)	8,476		25		△0.9	96.0	2,432
143期(2024年5月20日)	8,701		25		2.9	95.7	2,472
144期(2024年6月20日)	8,669		25		△0.1	96.0	2,455
145期(2024年7月22日)	8,777		25		1.5	95.0	2,485
146期(2024年8月20日)	8,628		25		△1.4	95.3	2,439
147期(2024年9月20日)	8,660		25		0.7	95.0	2,450
148期(2024年10月21日)	8,873		25		2.7	95.7	2,494
149期(2024年11月20日)	8,821		25		△0.3	94.3	1,478
150期(2024年12月20日)	8,831		25		0.4	93.9	1,468
151期(2025年1月20日)	8,687		25		△1.3	94.6	1,433

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債券および準ソブリン債券へ投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

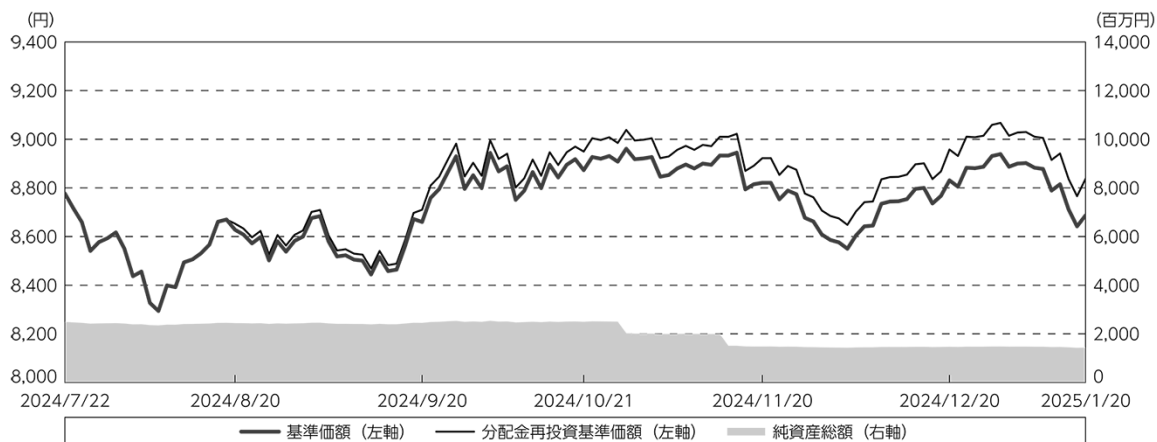
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率
			騰	落	
第146期	(期 首) 2024年 7月22日	円 8,777		% —	% 95.0
	7月末	8,550		△2.6	94.9
	(期 末) 2024年 8月20日	8,653		△1.4	95.3
第147期	(期 首) 2024年 8月20日	8,628		—	95.3
	8月末	8,600		△0.3	95.2
	(期 末) 2024年 9月20日	8,685		0.7	95.0
第148期	(期 首) 2024年 9月20日	8,660		—	95.0
	9月末	8,796		1.6	94.9
	(期 末) 2024年10月21日	8,898		2.7	95.7
第149期	(期 首) 2024年10月21日	8,873		—	95.7
	10月末	8,927		0.6	94.2
	(期 末) 2024年11月20日	8,846		△0.3	94.3
第150期	(期 首) 2024年11月20日	8,821		—	94.3
	11月末	8,608		△2.4	94.3
	(期 末) 2024年12月20日	8,856		0.4	93.9
第151期	(期 首) 2024年12月20日	8,831		—	93.9
	12月末	8,939		1.2	94.3
	(期 末) 2025年 1月20日	8,712		△1.3	94.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第146期～第151期）の運用経過等（2024年7月23日～2025年1月20日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんアジア債券マザーファンド」を通じて、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・投資しているアジア各国の債券の金利収入を得たこと。
- ・経済政策による景気浮揚効果への期待などを受け、投資しているアジア各国の通貨のうち、マレーシアリンギット、タイバーツが円に対して上昇したこと。

<下落要因>

- ・アジア各国の中央銀行が、政策金利の引下げを行ったことから、投資しているアジア各国のうち、インドネシアルピア、フィリピンペソ、シンガポールドルが円に対して下落したこと。

<投資環境>

(債券市況：アジア圏)

当作成期初は、米国の利下げ観測などを背景に、米国債金利が大きく低下したことを受けて、アジア各国の金利は低下基調となりました。一方で、2024年10月以降は、トランプ氏が米大統領選挙で勝利したことで米国の財政不安が広がったことや、堅調な米経済指標などを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げペースが鈍化するとの観測が市場で広がり、米国金利が上昇したことに連れて、アジア各国の金利も上昇する局面が見られました。

(為替市況：アジア圏)

当作成期初は、アジア各国の中央銀行による利下げ期待などを背景に、アジア各国の通貨は円に対して下落基調となりました。その後は、米国金利の上昇を受けた米ドル高円安の進展や、一部の国で経済政策による景気浮揚効果への期待が高まったことなどから、アジア各国の通貨も円に対して上昇基調で推移しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんアジア債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、外貨建資産の組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきんアジア債券マザーファンド

FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、投資環境、金利水準および流動性等を勘案し、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポールおよびタイの6か国のソブリン債、準ソブリン債を投資対象とし、各国の現地通貨建国債を組み入れています。当作成期を通じて、当該債券の組入比率が高位となるように運用を行いました。

6か国の組入比率については、おおむねインドネシア29%程度、マレーシア24%程度、フィリピン19%程度、シンガポール・タイ14%程度および韓国0%としました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、「しんきんアジア債券マザーファンド」を通じ、FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債および準ソブリン債を投資対象としていますが、組入国および国別比率については、当社独自の判断で運用を行っているため、比較対象となるベンチマークおよび参考指標はありません。

<分配金>

収益分配金については、毎月安定した分配金を支払うことを目指し、当作成期中は、経費控除後の利子・配当等収益や基準価額水準等を勘案して、各期25円（1万口当たり、税込み）とし、合計で150円としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日	2024年9月21日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年1月20日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.289%	0.288%	0.281%	0.283%	0.282%	0.287%
当期の収益	20	25	25	25	24	22
当期の収益以外	4	—	—	—	0	2
翌期繰越分配対象額	1,166	1,169	1,269	1,285	1,285	1,282

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

当ファンドは、「しんきんアジア債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、外貨建資産の組入比率が高位となるように調整していきます。

●しんきんアジア債券マザーファンド

引き続き、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年1月20日)

項 目	第146期～第151期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 60	% 0.686	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.247)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	9	0.103	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.074)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(3)	(0.029)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	69	0.789	
作成期間の平均基準価額は、8,736円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

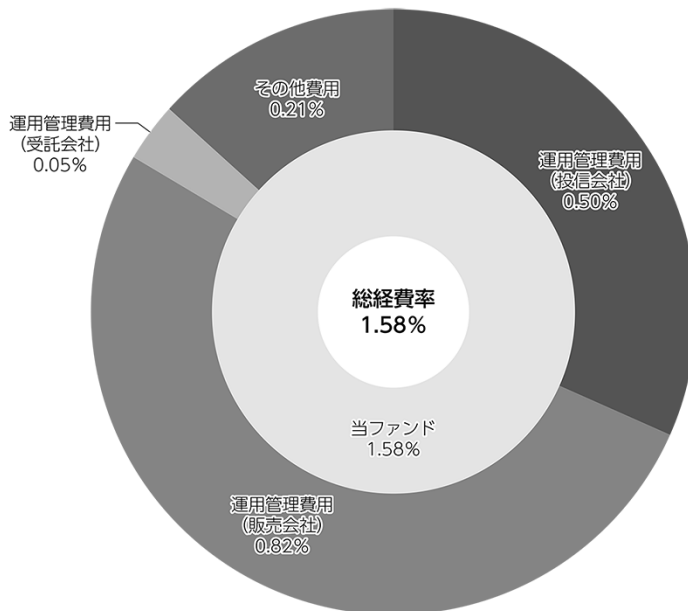
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第146期～第151期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
しんきんアジア債券マザーファンド		—	—	437,704	1,080,000

(注) 単位未满是切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年7月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年1月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第145期末	第151期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
しんきんアジア債券マザーファンド		1,019,248	581,544	1,420,188

(注) 口数・評価額の単位未满是切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項 目	第151期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんアジア債券マザーファンド	1,420,188	98.3
コール・ローン等、その他	24,440	1.7
投資信託財産総額	1,444,628	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきんアジア債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,418,978千円)の投資信託財産総額(1,420,204千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2025年1月20日現在、1ドル=156.08円、1シンガポールドル=114.15円、1マレーシアリングギット=34.6299円、1タイバーツ=4.53円、1フィリピンペソ=2.6633円、100インドネシアルピア=0.96円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末
	2024年8月20日現在	2024年9月20日現在	2024年10月21日現在	2024年11月20日現在	2024年12月20日現在	2025年1月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,450,639,176	2,460,630,069	2,506,909,931	1,494,095,251	1,478,626,216	1,444,628,182
コール・ローン等	38,670,050	39,815,859	35,821,804	43,118,543	40,409,563	24,439,463
しんきんアジア債券マザーファンド(評価額)	2,411,968,904	2,420,813,959	2,471,087,970	1,450,976,519	1,438,216,476	1,420,188,612
未収利息	222	251	157	189	177	107
(B) 負債	11,335,443	9,900,703	12,422,433	15,404,835	10,055,392	10,836,732
未払収益分配金	7,067,642	7,074,757	7,028,253	4,190,852	4,157,463	4,126,260
未払解約金	1,627,599	—	2,482,074	8,934,673	4,253,572	4,996,958
未払信託報酬	2,640,202	2,825,946	2,912,106	2,279,310	1,644,357	1,713,514
(C) 純資産総額(A-B)	2,439,303,733	2,450,729,366	2,494,487,498	1,478,690,416	1,468,570,824	1,433,791,450
元本	2,827,056,912	2,829,903,005	2,811,301,231	1,676,340,860	1,662,985,547	1,650,504,241
次期繰越損益金	△ 387,753,179	△ 379,173,639	△ 316,813,733	△ 197,650,444	△ 194,414,723	△ 216,712,791
(D) 受益権総口数	2,827,056,912口	2,829,903,005口	2,811,301,231口	1,676,340,860口	1,662,985,547口	1,650,504,241口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,628円	8,660円	8,873円	8,821円	8,831円	8,687円

(注1) 当ファンドの第146期首元本額は2,832,322,632円、当作成期中(第146期～第151期)における追加設定元本額は51,825,053円、同一部解約元本額は1,233,643,444円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第146期0.8628円、第147期0.8660円、第148期0.8873円、第149期0.8821円、第150期0.8831円、第151期0.8687円です。

○損益の状況

項 目	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日	2024年9月21日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年1月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,506	6,277	5,533	3,797	4,790	3,653
受取利息	3,506	6,277	5,533	3,797	4,790	3,653
(B) 有価証券売買損益	△ 32,128,069	18,900,029	69,643,849	△ 4,785,621	7,460,500	△ 17,983,463
売買益	249,510	19,053,726	70,274,011	2,993,476	8,056,556	63,870
売買損	△ 32,377,579	△ 153,697	△ 630,162	△ 7,779,097	△ 596,056	△ 18,047,333
(C) 信託報酬等	△ 2,640,202	△ 2,825,946	△ 2,912,106	△ 2,279,310	△ 1,644,357	△ 1,713,514
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 34,764,765	16,080,360	66,737,276	△ 7,061,134	5,820,933	△ 19,693,324
(E) 前期繰越損益金	229,940,507	187,520,293	194,517,466	153,620,200	140,730,847	140,947,932
(F) 追加信託差損益金	△575,861,279	△575,699,535	△571,040,222	△340,018,658	△336,809,040	△333,841,139
(配当等相当額)	(101,191,292)	(102,276,640)	(102,527,342)	(61,625,664)	(61,748,076)	(61,746,372)
(売買損益相当額)	(△677,052,571)	(△677,976,175)	(△673,567,564)	(△401,644,322)	(△398,557,116)	(△395,587,511)
(G) 計 (D + E + F)	△380,685,537	△372,098,882	△309,785,480	△193,459,592	△190,257,260	△212,586,531
(H) 収益分配金	△ 7,067,642	△ 7,074,757	△ 7,028,253	△ 4,190,852	△ 4,157,463	△ 4,126,260
次期繰越損益金 (G + H)	△387,753,179	△379,173,639	△316,813,733	△197,650,444	△194,414,723	△216,712,791
追加信託差損益金	△575,861,279	△575,699,535	△571,040,222	△340,018,658	△336,809,040	△333,841,139
(配当等相当額)	(101,200,855)	(102,293,102)	(102,542,565)	(61,639,368)	(61,758,745)	(61,753,954)
(売買損益相当額)	(△677,062,134)	(△677,992,637)	(△673,582,787)	(△401,658,026)	(△398,567,785)	(△395,595,093)
分配準備積立金	228,678,546	228,707,850	254,226,489	153,938,528	152,030,343	149,995,565
繰越損益金	△ 40,570,446	△ 32,181,954	—	△ 11,570,314	△ 9,636,026	△ 32,867,217

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第146期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (5,805,681円)、費用控除後の有価証券売買等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (101,200,855円) および分配準備積立金 (229,940,507円) より分配対象収益は336,947,043円 (10,000口当たり1,191円) であり、うち7,067,642円 (10,000口当たり25円) を分配金額としています。

第147期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (7,823,807円)、費用控除後の有価証券売買等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (102,293,102円) および分配準備積立金 (227,958,800円) より分配対象収益は338,075,709円 (10,000口当たり1,194円) であり、うち7,074,757円 (10,000口当たり25円) を分配金額としています。

第148期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (8,648,463円)、費用控除後の有価証券売買等損益額 (26,245,979円)、信託約款に規定する収益調整金 (102,542,565円) および分配準備積立金 (226,360,300円) より分配対象収益は363,797,307円 (10,000口当たり1,294円) であり、うち7,028,253円 (10,000口当たり25円) を分配金額としています。

第149期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (4,509,180円)、費用控除後の有価証券売買等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (61,639,368円) および分配準備積立金 (153,620,200円) より分配対象収益は219,768,748円 (10,000口当たり1,310円) であり、うち4,190,852円 (10,000口当たり25円) を分配金額としています。

第150期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (4,023,903円)、費用控除後の有価証券売買等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (61,758,745円) および分配準備積立金 (152,163,903円) より分配対象収益は217,946,551円 (10,000口当たり1,310円) であり、うち4,157,463円 (10,000口当たり25円) を分配金額としています。

第151期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,638,784円)、費用控除後の有価証券売買等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (61,753,954円) および分配準備積立金 (150,483,041円) より分配対象収益は215,875,779円 (10,000口当たり1,307円) であり、うち4,126,260円 (10,000口当たり25円) を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
1万円当たり分配金(税込み)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2025年1月20日現在)

<しんきんアジア債券マザーファンド>

下記は、しんきんアジア債券マザーファンド全体(581,544千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第151期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
シンガポール	千シンガポールドル 1,470	千シンガポールドル 1,465	千円 167,297	% 11.8	% —	% 11.8	% —	% —
マレーシア	千マレーシアリングギット 10,000	千マレーシアリングギット 10,112	350,204	24.7	—	24.7	—	—
タイ	千タイバーツ 41,000	千タイバーツ 40,865	185,121	13.0	—	11.2	1.9	—
フィリピン	千フィリピンペソ 84,000	千フィリピンペソ 90,130	240,044	16.9	—	16.9	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 43,500,000	千インドネシアルピア 43,136,940	414,114	29.2	—	29.2	—	—
合 計	—	—	1,356,782	95.5	—	93.7	1.9	—

(注1) 邦貨換算金額は、2025年1月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第151期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
シンガポール			%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
	国債証券	SIGB 2.875 09/01/30	2.875	1,470	1,465	167,297	2030/9/1
小		計				167,297	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	MGS 3.582 07/15/32	3.582	5,000	4,926	170,599	2032/7/15
		MGS 4.498 04/15/30	4.498	5,000	5,186	179,605	2030/4/15
小		計				350,204	
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	THAIGB 1.600 12/17/29	1.6	6,000	5,840	26,457	2029/12/17
		THAIGB 2.000 12/17/31	2.0	28,000	27,511	124,625	2031/12/17
		THAIGB 3.350 06/17/33	3.35	7,000	7,514	34,038	2033/6/17
小		計				185,121	
フィリピン				千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	RPGB 6.750 09/15/32	6.75	14,000	14,353	38,228	2032/9/15
		RPGB 7.500 10/20/32	7.5	51,000	54,501	145,153	2032/10/20
		RPGB 8.000 09/30/35	8.0	19,000	21,275	56,662	2035/9/30
小		計				240,044	
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	INDOGB 6.375 04/15/32	6.375	12,000,000	11,454,000	109,958	2032/4/15
		INDOGB 6.625 02/15/34	6.625	12,000,000	11,538,000	110,764	2034/2/15
		INDOGB 7.500 06/15/35	7.5	14,500,000	14,743,890	141,541	2035/6/15
		INDOGB 8.750 05/15/31	8.75	5,000,000	5,401,050	51,850	2031/5/15
小		計				414,114	
合		計				1,356,782	

(注1) 邦貨換算金額は、2025年1月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託

しんきんアジア債券マザーファンド

第13期

(決算日：2024年7月22日)

しんきんアジア債券マザーファンドの第13期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	アジア各国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建てソブリン債券および準ソブリン債券への投資を通じ、アジア各国の債券に分散投資を行います。</p> <p>②FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、投資環境、金利水準ならびに流動性等を勘案して、ポートフォリオの構築を図ります。</p> <p>③主にアジアの自国通貨建てソブリン債券、準ソブリン債券に投資するほか、米ドルなどの外国通貨建てソブリン債券・準ソブリン債券に投資する場合があります。（米ドルなどの外国通貨建て債券に投資した場合は、原則として、実質的に自国通貨建てとなるように外国為替予約取引等を行います。）</p> <p>④外貨建資産の組入比率については、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>③同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	券率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%		%	百万円
9期(2020年7月20日)	16,655		6.0		98.0	2,693
10期(2021年7月20日)	17,411		4.5		97.6	2,497
11期(2022年7月20日)	20,046		15.1		97.7	2,510
12期(2023年7月20日)	21,846		9.0		97.0	2,567
13期(2024年7月22日)	24,080		10.2		96.2	2,454

(注) 当ファンドは、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債券および準ソブリン債券へ投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準	価額		債組入比率	券率
				騰	落率		
			円		%		%
	(期首)	2023年7月20日	21,846		—		97.0
		7月末	21,880		0.2		96.8
		8月末	22,240		1.8		96.4
		9月末	22,141		1.4		96.2
		10月末	21,637		△ 1.0		96.7
		11月末	22,550		3.2		97.2
		12月末	22,158		1.4		97.1
		2024年1月末	22,564		3.3		96.8
		2月末	23,007		5.3		96.5
		3月末	23,107		5.8		96.9
		4月末	23,152		6.0		97.3
		5月末	23,463		7.4		96.7
		6月末	24,113		10.4		96.8
	(期末)	2024年7月22日	24,080		10.2		96.2

(注) 騰落率は期首比です。

○第13期の運用経過等（2023年7月21日～2024年7月22日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・投資しているアジア各国の債券の金利収入を得たこと。
- ・世界的な根強いインフレ懸念等を背景に、米国金利の上昇に伴う米ドル高円安が進展する局面が見られる中、アジア各国においても利上げを停止する中央銀行が見られる一方で、金融引締めを継続する動きも見られ、投資しているアジア各国の通貨のうち、インドネシアルピア、マレーシアリングgit、フィリピンペソ、シンガポールドル、タイバーツが円に対して上昇したこと。

<下落要因>

- ・アジア各国の中央銀行において、政策金利を据え置く中央銀行が見られる一方で、金融引締めを継続する動きも見られ、投資しているアジア各国のうち、インドネシア、シンガポール、タイの金利が上昇（債券価格は下落）したこと。

＜投資環境＞

（債券市況：アジア圏）

当初初は、根強いインフレ懸念等を背景に米国金利が上昇する中、アジア各国の金利も上昇基調で推移しました。その後、2023年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、政策金利の据え置きが決定され、米連邦準備制度理事会（FRB）は声明文において、インフレ率は依然として高止まりしているとしながらも、パウエルFRB議長は利下げの時期が次の問題である旨を述べたこと等を背景に、世界的に金利が低下する中、アジア各国の金利も低下基調で推移しました。その後、2024年前半には堅調な米経済指標やインフレ指標の鈍化に進展が見られないこと等を背景に利下げ期待が後退し、米国金利が上昇する局面が見られる中、アジア各国の金利も上昇する局面が見られました。

（為替市況：アジア圏）

当初初から、根強いインフレ懸念等を背景に米国金利が上昇する中、米ドル高円安が進展したことやアジア各国においても金融引締め措置を継続する中央銀行が見られたこと等を背景にアジア各国の通貨は円に対して上昇しました。その後、2023年12月のFOMCにおいて、政策金利の据え置きが決定され、FRBは声明文において、インフレ率は依然として高止まりしているとしながらも、パウエルFRB議長は利下げの時期が次の問題である旨を述べたこと等を背景に、世界的に金利が低下し、米ドルが対円で下落する中、アジア各国の通貨も対円で下落しました。その後、2024年前半には堅調な米経済指標やインフレ指標の鈍化に進展が見られないこと等を背景に米国金利が上昇する局面が見られる中、米ドル高円安が進展し、アジア各国の通貨も円に対して上昇基調で推移しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、投資環境、金利水準および流動性等を勘案し、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポールおよびタイの6か国のソブリン債、準ソブリン債を投資対象とし、各国の現地通貨建国債を組み入れています。当期を通じて、当該債券の組入比率が高位となるように運用を行いました。

6か国の組入比率については、おおむねインドネシア29%程度、マレーシア24%程度、フィリピン19%程度、シンガポール・タイ14%程度および韓国0%としました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債および準ソブリン債を投資対象としていますが、組入国および国別比率については、当社独自の判断で運用を行っているため、比較対象となるベンチマークおよび参考指標はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 44	% 0.193	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(30)	(0.134)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(13)	(0.059)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	44	0.193	
期中の平均基準価額は、22,667円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2023年7月21日～2024年7月22日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル -	千シンガポールドル 361
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 10,298	千マレーシアリングgit 13,414
国	タイ	国債証券	千タイバーツ -	千タイバーツ 11,333
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 11,718,000	千インドネシアルピア 18,669,900

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月21日～2024年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
シンガポール	千シンガポールドル 2,440	千シンガポールドル 2,415	千円 283,035	% 11.5	% —	% 11.5	% —	% —
マレーシア	千マレーシアリンギット 18,500	千マレーシアリンギット 18,665	千円 627,234	25.6	—	25.6	—	—
タイ	千タイバーツ 69,000	千タイバーツ 67,047	千円 290,984	11.9	—	11.9	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 137,000	千フィリピンペソ 148,952	千円 402,231	16.4	—	16.4	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 76,300,000	千インドネシアルピア 77,248,507	千円 757,035	30.8	—	25.8	5.1	—
合 計	—	—	2,360,522	96.2	—	91.1	5.1	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
シンガポール	%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円			
国債証券	SIGB 2.875 09/01/30	2.875	2,440	2,415	283,035	2030/9/1	
小 計					283,035		
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
国債証券	MGS 3.582 07/15/32	3.582	10,500	10,339	347,453	2032/7/15	
	MGS 4.498 04/15/30	4.498	8,000	8,325	279,781	2030/4/15	
小 計					627,234		
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ			
国債証券	THAIGB 1.600 12/17/29	1.6	28,000	26,846	116,513	2029/12/17	
	THAIGB 2.000 12/17/31	2.0	34,000	32,800	142,355	2031/12/17	
	THAIGB 3.350 06/17/33	3.35	7,000	7,400	32,116	2033/6/17	
小 計					290,984		
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ			
国債証券	RPGB 6.750 09/15/32	6.75	14,000	14,404	38,896	2032/9/15	
	RPGB 7.500 10/20/32	7.5	51,000	54,813	148,017	2032/10/20	
	RPGB 8.000 07/19/31	8.0	53,000	58,188	157,132	2031/7/19	

しんきんアジア債券マザーファンド ー 第 13 期 ー

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
フィリピン		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
	国債証券 RPG8 8.000 09/30/35	8.0	19,000	21,546	58,184	2035/9/30
小	計				402,231	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券 INDOGB 6.125 05/15/28	6.125	13,000,000	12,721,670	124,672	2028/5/15
	INDOGB 6.500 02/15/31	6.5	21,800,000	21,337,622	209,108	2031/2/15
	INDOGB 6.625 02/15/34	6.625	12,000,000	11,721,720	114,872	2034/2/15
	INDOGB 7.500 06/15/35	7.5	14,500,000	15,032,295	147,316	2035/6/15
	INDOGB 8.750 05/15/31	8.75	15,000,000	16,435,200	161,064	2031/5/15
小	計				757,035	
合	計				2,360,522	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,360,522	% 91.9
コール・ローン等、その他	208,716	8.1
投資信託財産総額	2,569,238	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (2,451,657千円) の投資信託財産総額 (2,569,238千円) に対する比率は95.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2024年7月22日現在、1ドル=157.54円、1シンガポールドル=117.17円、1マレーシアリングギット=33.6046円、1タイバーツ=4.34円、1フィリピンペソ=2.7004円、100インドネシアルピア=0.98円です。

しんきんアジア債券マザーファンド ー 第 13 期 ー

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,578,386,539	
コール・ローン等	187,664,695	
公社債(評価額)	2,360,522,227	
未収入金	9,148,072	
未収利息	21,051,545	
(B) 負債	123,996,156	
未払金	123,996,156	
(C) 純資産総額(A-B)	2,454,390,383	
元本	1,019,248,930	
次期繰越損益金	1,435,141,453	
(D) 受益権総口数	1,019,248,930口	
1万口当たり基準価額(C/D)	24,080円	

- (注1) 当親投資信託の期首元本額は1,175,332,643円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は156,083,713円です。
- (注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額しんきんアジア債券ファンド(毎月決算型) 1,019,248,930円
- (注3) 1口当たり純資産額は2,4080円です。

○損益の状況 (2023年7月21日~2024年7月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	117,347,569	
受取利息	117,348,740	
支払利息	△ 1,171	
(B) 有価証券売買損益	126,237,114	
売買益	169,514,653	
売買損	△ 43,277,539	
(C) 保管費用等	△ 4,846,495	
(D) 当期損益金(A+B+C)	238,738,188	
(E) 前期繰越損益金	1,392,319,552	
(F) 解約差損益金	△ 195,916,287	
(G) 計(D+E+F)	1,435,141,453	
次期繰越損益金(G)	1,435,141,453	

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。